



# 館長だより

山形県産業科学館

令和6年6月26日(水)

発行 館長 加藤 智 一

## 地方創生

退職前は見て見ぬふりというか、今々自分に関係ない問題だと目を背けていた問題が、定年を迎えて時間的に余裕ができたなら、途端に心配になったことがあります。それは、日本の将来にかかわる大問題でもあります。一つは、人工の急激な減少にかかわる問題。もう一つは、教員の成り手不足と質の低下にかかわる問題です。後者の方は、後日改めて論ずることにして、今日は、前者について話をさせてください。

先日何気なく見ていたNHKの番組。クローズアップ現代。そこで語られていたのは「地方創生」。地方創生は、日本の地方地域において経済の衰退を防ぎ、地域の特性や文化を活かして持続可能な社会を築るための取り組みを指し、具体的には

- ①東京などの都市部に人口が集中している現状を打開するため、地方においても稼げる環境を整え、安心して働ける場所を提供する。
- ②外部都市からの移住を促進し、地方の人口を増やすことを目指す。
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえ、地域での子供の誕生数を増やすために、結婚や出産、子育てが安心してできる環境を整える。
- ④地域で長く住んでもらうための魅力的な地域づくりを目指す。

以上4点が柱になっていたと思います。そのために国は、10年前から各自治体に対して、30億から100億の予算を毎年計上し、子育て支援施設を各地にたてたりして、「やってるんだよ!!」感はものすごく感じていますが、実態はどうなの。人口流出も人口減少も全く止まるどころか、加速しているではないか。10年もやったらお金の掛け方が間違っていることに、そろそろ気付いたらどうですか。番組の中で、山形県出身の19歳の女性が言ってました。「女性に結婚、出産、育児を押し付けたくないで欲しい。」「実家においても、台所に近いところに女性が座って、男性は動かない。」「BBQパーティーに参加しても、なんとなく女性が男性に気を使って、取り分けや片付けをしている。」「こんなのが当たり前の田舎にいたいとは思わない。」「これが若い女性の本音だと思いますよ。

日本人にというか、日本の社会全体に、当たり前根付いているジェンダー差別。暗黙の了解的な役割分

担意識を変えないと、地方の人口減少、人工流出は止まらないと思いますよ。

時を同じくして、6月19日(水)の朝日新聞の議論。タイトルは「女性減って自治体消滅」?若年女性人口を指標に、自治体が消滅する危機を訴えた人口戦略会議。メディアや行政に注目された一方で、社会に漂うしらけ感、当惑一。当たり前だ!論点が違うだろう。1992年生まれの作家・演出家・俳優である、山田由梨さんは言う。問題は「産まない女性」ではなく「産めない社会」なのは明らかなのに、その責任を棚に上げ、女性を「わがまま」扱いして責任を押し付けているように感じる。家事分担の不平等、育休のとりづらさ、職場でのジェンダー差別、経済的不安、保育所入所の保証がないことなど。街が消滅すると脅したところで、「産みたい」と思う人は増えない。

今お金をかけるなら、昔と違う今の価値観に添った社会構造変革に使うべきだ(ここからは私の持論なので真剣に考えなくても良いです)。

- ①夫婦一世帯が一生涯担う、育児と親の介護もセットで考えて、医療の充実と、安定したお給料をもらえる専門職員の確保を実現した施設の設置
- ②成人男性に対する家事、育児講習の義務化(防災訓練なみに)
- ③一人でも安心して往生できる環境整備

今現金もらうより、この3つが揃っている自治体なら、進んで移住するな。

